

名古屋地理学会 2013 年度研究報告会 プログラム／要旨集

日 時：2013 年 6 月 23 日（日）9:30～15:20（途中休憩 12:20～13:20）

場 所：中部大学名古屋キャンパス 6 階 610 講義室（名古屋市中区千代田 5-14-22）

プログラム

セッション 1 座長：大塚俊幸（9:30～10:50）

佐野浩彬（中部大学大学院）：静岡県浜松市における「区版避難行動計画」策定の意義と課題
猿爪雅治（愛知大学大学院）女性の働きやすさに関する研究—福井県を中心として—

セッション 2 座長：伊藤健司（11:00～12:20）

安積紀雄（名古屋産業大学名誉教授）：滋賀県における営業倉庫の立地
酒井喜八郎（名古屋市立小碓小学校）：これからの地理教育のパスpekティブ

セッション 3 座長：高橋誠（13:20～15:20）

渡邊康行（中部大学学生）・坂本裕紀（中部大学学生）・山元貴継（中部大学）：岐阜県・下呂温泉
をめぐる観光客の動向—観光客の温泉街での動きにも注目して—
林 琢也（岐阜大学）：都市農業としてのアグリ・ツーリズムの可能性と限界
山野明男（愛知学院大学）：青森県十三湖干拓地における入植と営農

評議員会（12:20～13:20、609 講義室）

総 会（15:30～16:00、610 講義室）

茶話会（16:00～16:45、609 講義室）

セッション 1

座長：大塚俊幸（9:30～10:50）

佐野浩彬（中部大学大学院）：静岡県浜松市における「区版避難行動計画」策定の意義と課題

本研究の目的は、静岡県浜松市において 2012（平成 24）年度に行われた「区版避難行動計画」策定事業の意義と残された課題を検討することである。そのための方法として、浜松市のホームページ上で公開されている資料と行政機関への聞き取り調査、策定会議の傍聴結果を通じて、「避難行動計画」事業を検討した。

静岡県浜松市は、想定東海地震による被害を大きく受ける地域であるため、市民の防災意識は他の地域に比べ、比較的高い。2011 年東日本大震災の教訓は、従来の防災施策が不十分であったと認識させる。浜松市で催された本事業を考えることは、今後の防災について考える参考になる。

「避難行動計画」の意義として、1 点目に市民と行政が同じテーブルで議論することで両者の関係を深めることができる点が挙げられる。2 点目に「避難行動計画」冊子と防災マップが今後の防災啓発を行う際にマニュアルとして活用できることが挙げられる。また課題としては、1 つ目に冊子の内容や防災マップには再検討の点が含まれていること、2 つ目に「避難行動計画」冊子および防災マップの活用法をよりわかりやすく提示することが挙げられる。最後に 3 つ目として、「避難行動計画」の冊子や防災マップが配布後、どの程度利用されているか、またその実態をいかに調査すべきかという点が挙げられる。

猿爪雅治（愛知大学大学院）：女性の働きやすさに関する研究—福井県を中心として—

日本では、高度経済成長が終息し、働く女性をめぐる環境も大きく変わった。1980 年代はじめの円高、1980 年代後半のバブル経済とその崩壊、それに続く長期的、構造的な不況、さらに 1970 年代から 1980 年代にかけて減少してきた出生率の低下に伴う少子化と高齢化の進行、グ、ローパル経済と競争

の激化等、様々な社会経済情勢の変化があった。

こうした情勢変化は、日本の企業社会に多くの不安要因をもたらしつつも、女性の高学歴化をはじめ、個人意識の高まりと男女雇用均等法制の整備とともに女性の職場進出とその能力発揮の機会を拡大させてきた。

女性の労働力率は、総務省統計局「労働力調査」によると1985年に48.7%、2000年に49.3%、2007年に48.5%と上昇した。しかし、年齢階級別にみた労働力率は、家族形成期が底となる「M字型カーブ」が維持されたままである。これは、日本の女性労働の特徴であり、結婚、出産と子育て期での就業継続を難しくしている。

本報告では、女性労働力率に着目し、女性労働力率に影響を与える施策を分析するために、まず全国における女性労働状況を説明し、労働力率の高い福井県を事例にその地域特性を説明する。次に、女性労働力率に影響する要因を回帰分析、標準回帰分析をした。その結果、世帯当たり保育所が最も影響し、ついで3世代世帯比率、世帯あたり女性管理職業比率の順となった。

次に、47都道府県における7つの変数データを用いて主成分分析した。その結果、第1主成分では、1人当たり県民雇用者報酬、現金給与、持家比率、通勤・通学時間がそれぞれプラスに強く作用し、逆に世帯当たり保育所、3世代世帯比率がマイナスに強く作用している。主成分得点からプラスに強く関わっている都道府県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県など都心部である。一方マイナスに強く関わっている都道府県は、青森県、秋田県、山形県、富山県、鳥取県、島根県である。

第2主成分の主成分負荷量から、世帯当たり管理的職業女性数、3世代世帯比率、世帯当たり保育所がそれぞれプラスに比較的強く作用している。逆にマイナスに作用している変数は見当たらなかった。プラスに強く関わっている都道府県は、岩手県、福島県、福井県である。一方マイナスに強く関わっている都道府県は、北海道、山口県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県であった。

セッション2

座長：伊藤健司（11:00～12:20）

安積紀雄（名古屋産業大学名誉教授）：滋賀県における営業倉庫の立地

滋賀県は、都道府県別人口順位は中位以下であり、大都市や貿易港とも無関係な内陸県である。だが、倉庫面積の序列は全国では上位に含まれ、倉庫立地の活発な県といえる。市町別倉庫分布によると、全県的には道路指向性が顕著であり、極端に面積の大きい市は存在せず、規模の類似した市が広く分散する。県内業者と県外業者の倉庫面積比はほぼ半々を示し、このことは県外業者の進出が旺盛である。

倉庫業者の属性については、設立時期は新興のものが多いが、県外業者は伝統を有するものも相当みられる。本社所在地は、県内業者は県内各地に散在しており、県外業者は東京、大阪市、京都市の比重が高い。経営母体は県内・県外両業者ともに運送業が主で、これは自動車交通の発達と無関係とはいえない。

荷主の面に移ると、保管品目は電気機械、プラスチック類、窯業類、米、繊維類、化学品などが卓越し、これらは滋賀県での業種別工業製造品出荷額の多額なものともほぼ類似する。入出庫先の場合は工場から流通業者、あるいは工場間に倉庫が介在する動きに集約できる。保管形態は生産地保管の件数が圧倒的に多く、中継地保管・消費地保管両者は少ない。

酒井喜八郎（名古屋市立小碓小学校）：これからの地理教育のパースペクティブ

これからの地理教育のパースペクティブについて、これまでの地理授業や最近構想している授業について、以下の項目を中心にスライドも交えて発表を行う。

①エネルギー教育（Energy Education） 総合病院のバックヤードのエネルギー施設を見学し、その後の振り返りの場面で、地震が起こって電気が止まった場合、緊急時にバッテリーと非常用発電機の電気はどこへ行くかを考えさせる授業設計を行った。防災教育への発展の可能性についても考える。

②ESD教育（ESD Education） ESD（持続可能な開発のための教育 Education for Sustainable Development）の考えに基づいた堀川の筏景観から出発し、最終的に、市民参加型の万博での発表や木曾川上流の植樹活動へ発展した学習は、シチズンシップ教育や海洋教育への可能性がある。夏に開

催される国際会議でも発表予定である。

③ラテンアメリカ考古学の研究成果を組み込んだ授業 近年の人類学、考古学の発展は目覚しく、ラテンアメリカの古代文明の生成過程の研究が進んでいる。一方、これまでは、古代文明と言えば、エジプト、メソポタミア文明に限られ、新大陸の古代文明についてはほとんど学習する機会がなく、世界の古代文明を相対的に理解することができなかった。今後、日本とラテンアメリカとの交流が深まる中で、ラテンアメリカの社会科授業開発が課題である。

④アジア地誌～ベトナム 2012年12月に、ベトナムのハノイを訪れ、ハノイ法科大学・名古屋大学日本語教育センターで日本語教育の状況を聞く機会があった。法律と日本語を勉強する大学生に、名古屋の地理、日本文化を紹介するなど、ベトナムの大学生と交流する機会を持った。わずか5日間の滞在ではあったがベトナムの地誌理解が深まった。当日は、スライドにより、ベトナムハノイの食・暮らし・教育について寸描であるが紹介する。

⑤地理教育と情報化教育 地理教育と情報化教育について考える。今後、社会科教育においては、インターネットなどで情報を収集しまとめ発表する授業だけでなく、一方通行になりがちな情報をよく吟味し、取舍選択し判断する力、批判的思考力、メディアリテラシーを育てる授業が必要である。また、実際に地形図をもとに問いを立て自分で調べフィールドワークし資料を集め考える地域調査の方法が見直される必要がある。

⑥地理教育と海洋教育 (Marine Education) 最後に前回発表した海洋教育の授業分析と考察について報告する。

セッション3

座長：高橋誠 (13:20～15:20)

渡邊康行 (中部大学学生)・坂本裕紀 (中部大学学生)・山元貴継 (中部大学人文学部)：岐阜県・下呂温泉をめぐる観光客の動向―観光客の温泉街での動きにも注目して―

岐阜県下呂市の下呂温泉は、同県を代表する観光地であり、日本三名泉の一つとして知られている。そして下呂温泉は、飛騨川沿いに足湯や昔ながらの温泉宿などが建ち並び一方で、飛騨川西岸の山沿いにはホテルくさかべアルメリアなどのリゾートホテル群が展開する構成となっている。こうした下呂温泉では近年、多くの観光客が自家用車の利用に偏っていることと、宿泊を伴う観光客から日帰り観光客へシフトしていることが指摘されている。その中で下呂温泉では、全国の観光地でも推進されている「回遊型」の観光地を目指した動きとして、複数の温泉施設を利用できる温泉パスポート「湯めぐり手形」が1,200円で販売されている。

そこで今回の報告では、現在の下呂温泉を訪れている観光客にみられる傾向と、観光客の下呂温泉内における動きとを明らかにすることを目指したアンケート調査の結果を紹介する。調査は2012年6月23日(土)の11:30～19:00と翌24日(日)の8:00～17:00に、下呂温泉街の中心と4つの橋のたもとを拠点に、散策している観光客を対象として実施した。調査では、観光客にその出発地や交通手段などについて聞くとともに、温泉街のマップを示し、利用した温泉施設の場所にシールを貼ってもらう形で、観光客の動きを把握した。加えて、「湯めぐり手形」購入の有無についても尋ねた。

今回の調査では、2日間で合計591組、1,468名以上の観光客から回答を得ることができた。まず、下呂温泉を訪れる観光客の傾向について見てみると、回答を得られた観光客の中で最も多い観光客の組み合わせは、カップル・夫婦の227組であった。そして、男女複数名以上の団体客(3人以上)の111組、女性だけの団体客(2名以上)の101組、男性個人の観光客の54組、男性だけの団体客(2名以上)の41組、女性個人の観光客28組が続いた。また、出発地として最も多く挙げられた地域は144組の愛知県名古屋市であったが、岐阜県下呂市からは遠距離にあたる関西地方からも75組の観光客が訪れていた。その中で、例えば名古屋市からの観光客はカップル・夫婦の組み合わせが多く占め、土日のそれぞれ昼前から下呂温泉を訪れるといった傾向がみられた。一方、関西地方からの観光客はカップル・夫婦の組み合わせよりも、女性だけの団体客(2名以上)が上回っており、多くが土曜日の夕方から下呂温泉を訪れていた。ほかに、観光客の下呂市までの交通手段は全体的に自家用車利用に偏っており、とくにカップル・夫婦や男女団体客は、自家用車の利用が多かった。一方で、鉄道を利用する観光客はほぼ名古屋市や関西地方、関東地方を出発地としており、また、女性だけの団体客(3人以上)の鉄道利用が目立つという特色があった。

次に、下呂温泉を訪れた観光客の温泉街における動きを確認していく。最も多く利用されていた温

泉施設は、温泉街中心部となる飛騨川東岸の足湯であるが、飛騨川西岸のいで湯大橋周辺における水明館や小川屋などの宿泊施設にも温泉利用が集中していた。全体的に、温泉街中心部の足湯や一部の宿泊施設どうしの観光客の行き来は多く見られたが、その動きは特定の温泉施設に限定されやすかった。そして、水明館などを除く飛騨川西岸の温泉施設と、飛騨川東岸の温泉街との行き来は、ほとんど見られなかった。とくに、回答者において、山沿いのリゾートホテル群を目指す動きは非常に少なかった。

その中で、観光客が宿泊を伴っていたか、または日帰りであったのか注目すると、宿泊を伴う観光客は、組数では有効回答数 568 組中 324 組と、全体の約 57%を占めていたが、人数で見ると 1,468 名中 843 名と、日帰り観光客よりも圧倒的に多かった。そして宿泊を伴う観光客は各宿泊施設の温泉を利用しつつ、温泉街に設置されている足湯なども多く利用しており、日帰り観光客よりも若干広い範囲の温泉施設を行き来していた。ただし今回、温泉街を中心に調査を実施した影響もあってか、山沿いのリゾートホテル群の宿泊客はあまり確認できず、しかも温泉街の温泉施設をあまり利用していなかった。なお、「湯めぐり手形」を購入した観光客は、有効回答数 568 組中 19 組しかおらず、購入した観光客とそうでない観光客との動きの差もほとんどなかった。

以上、今回の調査結果からは、下呂温泉を訪れる観光客には名古屋市を出発としたカップルや夫婦・団体客が多く占める一方で、関西方面からの女性のみでの団体観光客も多く訪れていたことが明らかになった。また、観光客の動きとしては、多くの観光客が温泉街の特定の温泉施設を行き来する一方で、リゾートホテル群に宿泊した観光客が温泉街に降りて来ていないなど、飛騨川沿いの温泉街とリゾートホテル群との断絶が目立った。なお、「湯めぐり手形」が観光客に十分に活用されていないか、あまり知られていないことも明らかになった。下呂温泉内での観光客の動きを促進し、温泉街での滞在時間を延ばすなど活性化に繋がる可能性もある「湯めぐり手形」の今後の活用にも期待したい。

林 琢也（岐阜大学地域科学部）：都市農業としてのアグリ・ツーリズムの可能性と限界

都市農業とは、狭義には「市街化区域内の農地で営まれる農業」を指す。無秩序な都市化によってスプロール化が進み、蚕食状態に陥った都市域内で営農を継続することは多くの困難を抱えている。例えば、中高層建築物の建設といった周辺環境の変化は、日照・通風の不足といった栽培上のデメリットを誘発する場合も多い。また、周辺住民の農作業への無理解は、農家に過度な気遣いや配慮を必要とさせている。こうした状況下にある農地であればあるほど、農地転用によって潰廃される傾向が高くなっている。その一方で住宅地が近接する利点を生かし、近隣住民との交流や農作業体験等を通じて、都市農業への理解を促し、周囲の住民と良好な関係を構築していく動きもみられる。これまでの研究から都市農業の特性や意義、問題点については十分に議論がなされているといえ、今後は農家と非農家が都市農業の存続に際して、どのように折り合いをつけていくことが可能なのか、その共生のあり方について実践的に分析・考察し、提案していくことが研究レベルにおいても求められよう。

そこで本発表では、農家と消費者（非農家）が農産物を通して交流可能な「〇〇狩り」や農産物の直売に代表されるアグリ・ツーリズムの視点から、東京都稲城市のナシ栽培農家と練馬区のブルーベリー栽培農家、岐阜市のブドウ栽培農家を例に、都市農業の継続に果たすアグリ・ツーリズムの役割について具体例を示しつつ、その可能性と限界について論じる。

山野明男（愛知学院大学）：青森県十三湖干拓地における入植と営農

発表者は、これまでわが国の大規模干拓地の農業について入植時からの営農展開を追って事例研究を続けている。今回は、日本の干拓地では最北端に位置する青森県の十三湖干拓地を事例とした。津軽平野北部に位置するこの干拓地は、岩木川の沖積低地にあり沼沢地や泥炭地がみられ、葎、萱の茂る土地条件の悪いところでの開発・改良であった。

この報告は、十三湖干拓地の造成の経緯、入植形態、一部の営農展開を明らかにする。この干拓地の特徴は、家屋を伴った入植地が干拓地の一部に限られ入植戸数は 50 戸と少なく、干拓地域には既存の集落も含まれ、周辺農村からの増反入植が中心の干拓地である。干拓地の造成の経緯では、早くから行われてきた岩木川の改修と十三湖のとくに、日本海への出入口である水道部の改修と囲繞堤についてふれ、岩木川下流の低湿地帯の開発を干拓事業で行った点を紹介する。干拓地の入植形態では竹田地区の入植を事例に、資料や聞き取りの範囲で把握したことを提示する。しかし、なぜこの土地条件の悪い低湿地に干拓集落を立地させたかについては不明である。入植者は水害や冷害に耐えながらここまで水田農業を展開してきたといえる。